

議第1号

令和5年度京都市一般会計予算

令和5年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ931,520,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 312,822,000
	1 市 民 税	146,489,000
	2 固 定 資 産 税	118,051,000
	3 軽 自 動 車 税	2,140,000
	4 市 た ば こ 税	8,588,000
	5 入 湯 税	129,000
	6 事 業 所 税	7,656,000
	7 都 市 計 画 税	26,217,000
	8 宿 泊 税	3,552,000
2 地 方 譲 与 税		3,377,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,272,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,760,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	58,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	286,000
3 府 税 交 付 金		50,827,000
	1 利 子 割 交 付 金	93,000
	2 配 当 割 交 付 金	2,252,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,475,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	6 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,364,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	36,962,000
	9 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	290,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	572,000	

款	項	金 額
4 地方特例交付金		千円 1,392,000
	1 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染 2 症対策地方税減収補填特 別交付金	1,313,000 79,000
5 地方交付税		64,093,000
	1 地方交付税	64,093,000
6 交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金	500,000
7 分担金及び負担金		4,886,736
	1 負 担 金	4,886,736
8 使用料及び手数料		21,096,793
	1 使 用 料	15,496,318
	2 手 数 料	5,600,475
9 国庫支出金		167,700,275
	1 国庫負担金	145,733,976
	2 国庫補助金	21,345,568
	3 国庫委託金	620,731
10 府支出金		49,934,338
	1 府負担金	33,659,928
	2 府補助金	13,704,599
	3 府委託金	2,569,811
11 財産収入		3,925,472
	1 財産運用収入	2,559,978
	2 財産売払収入	1,365,494
12 寄附金		8,844,356

4 一般

款	項	金額
	1 寄 附 金	8,844,356 ^{千円}
13繰 入 金		16,655,340
	1 特 別 会 計 繰 入 金	941,741
	2 基 金 繰 入 金	15,713,599
14繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
15諸 収 入		166,210,689
	1 延滞金加算金及び過料	165,744
	2 市 預 金 利 子	400
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,944,902
	4 預 託 金 元 利 収 入	150,154,750
	5 受 託 事 業 収 入	394,400
	6 収 益 事 業 収 入	3,500,000
	7 雑 入	10,050,493
16市 債		59,255,000
	1 市 債	59,255,000
歳 入 合 計		931,520,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,245,000 ^{千円}
	1 議 会 費	2,245,000
2 総 務 費		50,784,000
	1 総 務 管 理 費	41,359,899
	2 税 務 費	3,059,548
	3 統 計 調 査 費	90,806
	4 財 産 費	368,777
	5 選 挙 費	1,025,571
	6 監 査 委 員 費	10,801
	7 人 事 委 員 会 費	44,301
	8 防 災 費	285,556
	9 総 務 施 設 整 備 費	4,538,741
3 文 化 市 民 費		37,329,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	7,827,441
	2 文 化 費	6,868,817
	3 市 民 生 活 費	4,317,635
	4 共 同 参 画 社 会 費	253,394
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	867,281
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	17,194,432
4 保 健 福 祉 費		261,806,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	37,523,425
	2 生 活 保 護 費	70,763,821
	3 障 害 者 福 祉 費	68,955,628
	4 老 人 福 祉 費	53,668,881
	5 保 健 費	3,226,126
	6 予 防 費	22,451,257

6 一般

款	項	金 額
	7生活衛生費	818,857
	8保健福祉施設整備費	4,398,005
5子ども若者はぐくみ費		111,246,000
	1子ども若者はぐくみ総務費	9,223,033
	2子ども若者はぐくみ事業費	101,775,930
	3子ども若者はぐくみ施設整備費	247,037
6環 境 費		21,540,000
	1環 境 総 務 費	7,787,546
	2環 境 保 全 費	847,815
	3ご み 処 理 費	9,972,718
	4ふ ん 尿 処 理 費	467,606
	5機 材 管 理 費	210,557
	6環 境 施 設 整 備 費	2,253,758
7産 業 観 光 費		160,656,000
	1産 業 観 光 総 務 費	4,736,699
	2商 工 振 興 費	1,917,296
	3中 小 企 業 対 策 費	150,292,400
	4技 術 振 興 費	908,987
	5観 光 費	738,772
	6農 業 費	559,736
	7林 業 費	564,135
	8産 業 観 光 施 設 整 備 費	937,975
8計 画 費		16,131,000
	1計 画 総 務 費	4,750,532
	2都 市 計 画 費	360,284
	3風 致 美 観 費	591,589
	4建 築 指 導 費	195,230
	5住 宅 政 策 費	490,121

款	項	金 額
	6住宅管理費	4,183,522
	7住環境整備費	5,559,722
9土 木 費		24,266,000
	1土 木 総 務 費	5,453,447
	2駐 車 場 費	433,221
	3道路橋りょう費	4,592,746
	4道路特別整備費	4,472,476
	5河川排水路費	2,277,728
	6都市河川整備費	770,771
	7緑化推進費	2,536,578
	8街 路 費	543,739
	9重要幹線街路費	1,370,608
	10土地区画整理費	1,350,766
	11市街地再開発費	245,920
	12受託工事費	218,000
10消 防 費		19,091,000
	1消 防 総 務 費	15,865,000
	2消 防 費	2,949,700
	3消防施設整備費	276,300
11教 育 費		105,212,000
	1教 育 総 務 費	83,002,500
	2小 学 校 費	4,097,409
	3中 学 校 費	2,440,972
	4高 等 学 校 費	870,400
	5幼 稚 園 費	89,169
	6社 会 教 育 費	2,050,150
	7青少年科学センター費	165,043
	8学 校 施 設 整 備 費	12,496,357
12災 害 対 策 費		1,384,000

8 一般

款	項	金額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	84,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,300,000
13公 債 費		90,410,000
	1 公 債 費	90,410,000
14諸 支 出 金		28,420,000
	1 公 營 企 業 費	28,390,000
	2 土 地 取 得 費	30,000
15予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歲 出 合 計		931,520,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6環境費	2環境保全費	地球温暖化対策事業	60,000
8計画費	1計画総務費	まち再生創造推進事業	16,000
	3風致美観費	風致美観事業	47,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	389,000
9土木費	3道路橋りょう費	道路維持補修事業	200,000
		交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	100,000
		橋りょう改修事業	10,000
	4道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,200,000
		交通安全施設整備事業	190,000
	5河川排水路費	河川改修事業	180,000
		幹線排水路改修事業	140,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	300,000
	7緑化推進費	公園緑地整備事業	130,000
		公共施設整備事業	50,000
	8街路費	幹線街路整備事業	60,000
9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	380,000	
10土地区画整理費	区画整理幹線街路事業	130,000	
	公共団体区画整理補助事業	290,000	
12受託工事費	受託工事業	20,000	
11教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和5年度から 令和15年度まで	元金1,160,000,000千円及びこれに対する利子相当額
新庁舎整備事業費	令和5年度から 令和7年度まで	230,000
大学のまち交流センター管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	556,191
国際交流会館管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	536,079
税務オンラインシステム等の端末等の更新経費	令和6年度	10,000
寺町通無電柱化工事費	令和6年度	400,000
税制改正等に係る税システム改修費	令和6年度	30,000
納税通知書等作成経費	令和6年度	20,000
マイナンバー連携システム改修費	令和5年度及び 令和6年度	54,500
情報システム標準化に係る共通基盤追加機能構築費	令和6年度	652,243
芸術大学跡地土壌調査	令和6年度	60,000
京都芸術センター管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	381,684
芸術文化特別奨励金	令和6年度	3,000
令和5年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和5年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額

事 項	期 間	限 度 額
市民狂言会事業費	令和6年度	千円 1,600
京都映画賞事業費	令和6年度	8,550
令和5年度文化財保護事業 資金融資制度損失補てん金	令和5年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.0パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
考古資料館管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	79,137
文化施設管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	1,180,026
近現代の展覧会事業費	令和6年度	58,000
動物園運営事業費	令和6年度及び 令和7年度	64,440
元離宮二条城運営事業費	令和5年度から 令和9年度まで	871,900
北部山間かがやき隊員との 協働による地域活性化の推 進	令和6年度	27,000
市民活動総合センター管理 経費	令和6年度から 令和8年度まで	174,174
男女共同参画センター管理 経費	令和6年度から 令和8年度まで	320,880
スポーツ施設管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	1,220,199
球技場等運動施設整備事業 費	令和6年度	96,000
醍醐地域体育館空調改修等 工事費	令和6年度	74,323

事 項	期 間	限 度 額
京都コンサートホール吸収式冷温水発生機及び冷却塔改修工事費	令和5年度及び 令和6年度	千円 254,430
京都コンサートホール中央監視システム改修工事費	令和6年度	101,420
三条市営住宅再生事業に伴う東山いきいき市民活動センターサロン除却設計	令和5年度及び 令和6年度	1,678
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和6年度	331,530
地域福祉その他施設管理経費	令和6年度から 令和10年度まで	879,000
障害者福祉施設管理経費	令和6年度から 令和10年度まで	2,100,000
高齢者福祉施設管理経費	令和6年度から 令和10年度まで	732,000
令和5年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	令和5年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
保健衛生施設管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	192,240
旧上京保健センター除却	令和5年度及び 令和6年度	85,900
錦林診療所除却	令和6年度	11,500
醍醐老人福祉センター等空調改修等工事費	令和6年度	69,500
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和6年度	217,000
児童福祉施設管理経費	令和6年度から 令和9年度まで	1,106,000

事 項	期 間	限 度 額
児童福祉施設管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	千円 3,000
青少年施設管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	1,034,000
醍醐中央児童館空調改修等 工事費	令和6年度	19,144
家庭ごみ有料指定袋製造経 費	令和6年度	342,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和6年度から 令和9年度まで	1,784,823
プラスチック類選別処理経 費	令和5年度から 令和8年度まで	969,000
令和5年度セーフティネッ ト融資制度損失補てん金	令和5年度から 令和26年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和5年度政策支援融資制 度損失補てん金	令和5年度から 令和26年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金、SDGs推進サポート資金、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）及びSDGs推進サポート資金において100分の80を、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和5年度から 令和20年度まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
令和5年度企業立地促進制度補助金	令和5年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金の交付対象として認められた次の第1号から第5号に掲げる額、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象として認められた次の第6号及び第7号に掲げる額、新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業等ステップアップ事業補助金の交付対象として認められた次の第8号に掲げる額、貸貸用事業施設等立地促進制度補助金の交付対象として認められた次の第9号及び第10号に掲げる額の合計に相当する額 (1)本社・工場等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（最大3年度分（特定地域のうちオフィス・ラボ誘導地区を除く地区内においては、当該額に100分の120を乗じた額。オフィス・ラボ誘導地区内においては、本社等は当該額に100分の150を乗じた額、工場は当該額に100分の120を乗じた額）。1件当たり限度額1億円） (2)本社・工場等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円） (3)市内に初めて本社・工場等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年10,000千円） (4)市内に初めてオフィス等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年100千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年5,000千円）（本市の産業政策に特に寄与すると認められる産業分野については1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年10,000千円）） (5)市内に初進出を検討する事業者が試行的に市内のコワーキングスペース等を利用する場合の利用料及び交通費の合計に100分の50を乗じた額（最大3か月分。1件当たり限度額は利用料及び交通費各250千円） (6)事業所の新增設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（最大3年度分。1件当たり限度額1億円） (7)事業所の新增設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円） (8)貸貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（最大5か年分。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル）

事 項	期 間	限 度 額
		<p style="text-align: right;">千円</p> <p>(9)オフィス・ラボ誘導地区において、大規模テナントオフィスビルの新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（2年度分。1件当たり限度額1億円） (10)レンタルラボ施設の新増設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（2年度分。1件当たり限度額1億円）</p>
令和5年度産業用地創出制度	令和5年度から債務消滅時まで	<p>地域未来投資促進法に基づく重点促進区域において、民間事業者が後続計画や交通円滑化に留意した道路整備を実施した場合、その舗装工事費、側溝整備費及び用地費に要した額（限度額 舗装工事費：京都市開発技術基準を用いた標準舗装構成により土木工事標準積算基準書及び土木工事標準単価を基に算出した額、側溝整備費：京都市開発技術基準を用いた標準断面の側溝により土木工事標準積算基準書に定める土木工事標準単価を基に算出した額、用地費：京都市固定資産税路線価を基に算出した額）</p>
令和5年度MICE誘致強化事業補助金	令和5年度から債務消滅時まで	<p>MICE誘致強化事業補助金の交付対象として認められた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2)大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）</p>
地域特産物需要拡大センター管理経費	令和6年度から令和8年度まで	16,500
新たな森林経営担い手支援補助金	令和5年度及び令和6年度	30,000
醍醐交流会館空調改修等工事費	令和6年度	110,734
令和5年度市営住宅実施設計及び建設費	令和5年度から令和7年度まで	5,834,807
東九条住宅市街地総合整備事業費	令和6年度	188,400
駐車場管理経費	令和6年度から令和8年度まで	1,098,291

事 項	期 間	限 度 額
出町駐車場改修工事費	令和5年度及び 令和6年度	千円 36,230
鴨東駐車場改修工事費	令和5年度及び 令和6年度	30,000
出町自転車等駐車場管理経費	令和6年度から 令和8年度まで	17,715
道路台帳補正経費	令和6年度	74,556
今熊野橋補修工事費	令和6年度及び 令和7年度	241,000
宮前橋工事費	令和6年度	271,000
橋りょう老朽化修繕工事費	令和6年度	98,700
河原町通無電柱化設計費	令和6年度	19,000
後院通無電柱化工事費	令和6年度及び 令和7年度	181,000
国道162号（川東工区）工事費	令和6年度	195,000
竹田川河川改修調査費	令和6年度	20,000
高瀬川河川改修工事費	令和6年度	300,000
洛南排水機場1号減速機ほか更新工事費	令和6年度	67,683
新美豆排水機場2号ポンプほか更新工事費	令和6年度	110,250
西羽束師排水機場3号エンジンほか更新工事費	令和6年度	219,000
西羽束師川河川改修工事費	令和6年度	271,000
新川河川改修工事費	令和6年度	133,000

事 項	期 間	限 度 額
西野山川河川改修工事費	令和 6 年度	千円 69,520
梅小路公園管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	426,000
宝が池公園子どもの楽園管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	37,500
円山公園管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	196,500
東本願寺前市民緑地管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	33,000
区画整理幹線街路事業費 (伏見西部第五地区)	令和 6 年度及び 令和 7 年度	41,500
公共団体区画整理補助事業費 (伏見西部第五地区)	令和 6 年度及び 令和 7 年度	151,500
山科駅前駐車場管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	234,000
山科駅前自転車等駐車場管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	130,000
市民防災センター管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	397,680
野外活動施設管理経費	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	19,638
就学事務(学齢簿編製・就学援助)の標準準拠システム移行	令和 6 年度	151,100
令和 5 年度学校増改築等施設整備費	令和 6 年度及び 令和 7 年度	13,668,623

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 災 費	54,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
総務施設整備費	2,716,000			
市民生活費	4,000			
文化市民施設整備費	11,832,000			
障害者福祉施設整備費	2,732,000			
高齢者福祉施設整備費	700,000			
保健衛生施設整備費	273,000			
市立病院費	5,000			
子ども若者はぐくみ事業費	16,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	135,000			
環境施設整備費	671,000			
環境車両整備費	24,000			
産業観光総務費	58,000			
技術振興事業費	9,000			
農業農村整備費	24,000			
森林整備費	30,000			
産業観光施設整備費	759,000			
計画総務費	38,000			
交通政策費	38,000			
古都保存事業費	101,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
開発指導費	25,000 ^{千円}		%	
公営住宅整備費	2,267,000			
一般公共事業費	3,352,000			
消防費	20,000			
消防施設整備費	239,000			
学校施設整備費	7,792,000			
都市整備費	4,042,000			
水道事業出資金	2,104,000			
高速鉄道事業出資金	1,550,000			
高速鉄道事業補助金	2,000			
災害復旧費	536,000			
臨時財政対策債	17,107,000			
計	59,255,000			